

科目名	現場のための ICT 活用	2 単位
担当者	佐藤 慎一	
テーマ	ICT の基礎をおさえ、現場における効果的な ICT 活用をデザインする	
科目のねらい	<キーワード> 情報通信技術（ICT）、情報リテラシ、オンライン協働作業 <内容の要約> 情報通信技術（ICT）は生活・仕事の多くの場面で使われており、現場で活用する者としても一定のリテラシを持ち、時には技術者と協働しつつ、その効果的な活用をデザインしていく必要がある。本科目では、このことを念頭に、基礎的な事項や事例についての学習を進める。また、国策としても取り組まれてきた教育現場での ICT 活用の事例を取り上げ、現場に ICT を導入することによる効果、導入のために必要な事項・課題などについて考察する。その上で、履修者には、各分野での ICT 活用方策を企画・提案してもらい、科目掲示板、あるいは、その他のオンライン協働作業環境上でのディスカッションを行った上で、最終レポートをまとめてもらう。 <学習目標> ・一般の職業人として求められる ICT の知識・スキル領域を理解する。 ・効率化・問題解決等のための適切な ICT 活用をイメージすることができる。 ・オンラインによる協働作業を企画・実践することができる。	
授業の 進め方	第 01 回 ICT に関する本講義での対象領域 第 02 回 ICT（情報端末・ネットワーク等）の歴史 第 03 回 ICT 活用スタイルの変化 第 04 回 現場で ICT を活用するために求められる知識・スキル領域 第 05 回 教育現場における ICT 活用概要 第 06 回 ICT 活用実践の企画 第 07～09 回 ICT 活用実践と振り返り 第 10, 11 回 現場における ICT 活用事例の立案 第 12～14 回 現場における ICT 活用事例の考察 第 15 回 まとめ ICT 活用実践、ICT 活用事例の考察は、メタバース等のツールを用い、時間調整の上、1 回ないしは 2 回程度、ライブ（オンライン）での実施を検討する。時間調整できなかった履修者には、少人数での別日設定を試みるが、それも不調に終わった際には、代替の対応を指示する。	
事前学習の内容・ 学習上の注意	・ICTの活用のための技術的敷居は下がっており、専門家でなくても多くのことができるようになってきている。基本的な姿勢として、ICT活用で自ら行えることの可能性を広く考えて取り組んでほしい。 ・ICT関連の技術・サービスは変化が激しく、必要な知識・スキルや方法論が必ずしも確立していない。本科目をベースとしながら自らの現場に引き寄せ、各受講者の中で構築するつもりで取り組んでほしい。 ・資料の用語がわからない場合には、インターネットでの検索、本科目の掲示板での質問等、状況に応じて適切に活用してほしい。	
本科目の 関連科目		

テキスト	参考文献としてあげたもの他、Web で入手可能な情報・ファイルを活用する。 その他、必要が生じた場合にも、PDF 等、電子データで提供する。
参考文献	未来投資戦略 2018—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—（内閣府） http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/miraitousi2018_d1.pdf IT パスポート試験シラバス Ver6.0（情報処理推進機構）（ICT スキル標準例として）」 https://www.jitec.ipa.go.jp/1_13download/syllabus_ip_ver6_0.pdf GIGA スクールの施策による 1 人 1 台端末に対する認識と教員研修のあり方に関する研究 https://www.pef.or.jp/wp-content/uploads/2022/04/2021.pdf
成績評価方法 と基準	掲示板での発言・発表・コメントの書き込み（60%）と、提出レポート（40%）をもとに評価を行い、全体で 60 点以上を合格とする。

科目名	国際保健論	2 単位
担当者	吉野 亜沙子	
テーマ	グローバルヘルスとは何かということを概観した上で、いくつかのトピックについての理解を深め、健康と社会、世界のつながりを考えるための基礎を身に付けることをめざします。	
科目のねらい	<キーワード> グローバルヘルス、健康の定義、プライマリ・ヘルス・ケア、健康の社会的決定要因、ユニバーサルヘルスカバレッジ <内容の要約> 歴史的背景、定義、範囲について、まずその概念を大まかに理解します。その上で、健康と社会、世界とのつながりについて、自身の現場の経験や事例を通して多角的に考えます。各論では、いくつかのトピックを取り上げます。 <学習目標> 1. グローバルヘルスの歴史的背景、さまざまな定義、範囲が理解できる。 2. 健康と社会、世界のつながりとその対策について、自身の経験や事例を通して分析的に議論できる。	
授業の進め方	<進め方および各自の役割> - 第 2 回から第 9 回はグローバルヘルス総論。第 10 回から第 13 回はグローバルヘルス各論。 - 第 3 回～第 13 回は、履修者はテーマを見て希望の担当回を申請し、履修者間で調整を行った後、担当回を決定する。 - 担当者は、テキスト該当部分の要約とそこから生じた疑問や興味・関心の提示、議論の進行、まとめを行う。 - 第 5、7、9、11、13 回は、前回の内容について他履修生が残したコメントに関して、質問やアドバイス・コメントをし、積極的に議論する。 - 担当回以外の履修者は、予めテキストを読み、積極的に議論に参加する。 - 第 14 回は、日本で生活する・働く外国人に関連して講師がこれまでに行った調査について説明する。それまでに学んだ内容も参考に積極的に議論する。 - 第 15 回は、本科目から学んだことを、自分が今後どのように活かしていきたいか、簡単にまとめ、発表（書き込み）を行う。 以下各回のトピックと、指定教科書の該当箇所を示す。一部参考資料は、別途指定するが、その際はフリーアクセスでダウンロード可能なものとする。 第 1 回 自己紹介（自分と保健との関わりなど） 自己紹介を兼ね、参加者各自が、自分と保健との関わり、この科目を選んだ理由、科目で特に学びたいこと、あらかじめ聞いておきたいことなどを書き込む。 第 2 回 グローバルヘルスとは（第 1 章-I） 第 3 回 プライマリヘルスケアとヘルスプロモーション（第 1 章-II+別途指定） 第 4 回 ミレニアム開発目標と持続的開発目標（第 1 章-III） 第 5 回 ミレニアム開発目標と持続的開発目標（第 1 章-III）ディスカッション 第 6 回 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（第 2 章-I-1、第 3 章-IV+別途指定） 第 7 回 ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（第 2 章-I-1、第 3 章-IV+別途指定）ディスカッション 第 8 回 健康の社会的決定要因（第 2 章-I-3、第 2 章-III+別途指定）	

	第9回 健康の社会的決定要因（第2章-I-3、第2章-III+別途指定）ディスカッション 第10回 保健医療人材の国際移動（別途指定） 第11回 保健医療人材の国際移動（別途指定）ディスカッション 第12回 移民の健康（第6章-IV+別途指定） 第13回 移民の健康（第6章-IV+別途指定）ディスカッション 第14回 日本で生活する・働く外国人の健康問題について 教科書第6章-IVを読んだ上で、実際の調査研究（講師のこれまでの研究）も参考にしながら議論する。 第15回 ショートプレゼンテーション
事前学習の内容・ 学習上の注意	- 必ず指定教科書を事前入手すること。 - テキストで概要を理解したうえで、積極的に議論に参加すること。 - 各自の研究の対象国・地域やこれまでの経験等から、保健課題を自分に引き寄せて考えるよう、心掛けること。
本科目の 関連科目	特になし
テキスト	日本国際保健医療学会編(2022)「実践グローバルヘルス-現場における実践力向上をめざして-」杏林書院 本体 2,800 円+税
参考文献	必要に応じて、フリーアクセスのダウンロード可能な文書を、適宜事前に指定する。
成績評価方法 と基準	- 担当回の役割遂行度（15点）、ディスカッションへの参加度（45点）、最終レポート（40点）により評価し、総合評価 60点以上を合格とする。 - 最終レポートの提出は、ディスカッションへの参加が十分であることを条件とする。 - 最終レポートは基本的なレポートの書き方を守り、引用文献を用いること。

科目名	障害と開発	2 単位
担当者	久野 研二	
テーマ	障害という課題を多様性を基礎にした共生を考える一つのきっかけとし、その視点からインクルーシブな社会開発のあり方を検討する。	
科目のねらい	<キーワード> 1. 障害、2. 多様性、3. インクルージョン、4. 社会的排除、5. 社会参加 <内容の要約> ・障害とは単なる個人の身心機能の問題ではなく、社会的に構築された差異とそれに基づく社会的排除や不平等の課題である。障害とは、ジェンダーと同様に、医療などのある一分野の課題ではなく、開発全体にまたがる分野横断的の課題であり、開発全体の枠組みの中で捉えられていく必要がある。それ以上に、障害という視点は人間の多様性を前提としたインクルーシブな社会開発のあるべき姿を映しだし、既存の開発の枠組みや取り組みそのものをも批判的に捉えることを可能にする。 ・障害分野を専門とするものだけではなく、社会開発を学ぶ受講者にとっても有益な視点の獲得となることを目指す。 <学習目標> ・多様性を前提としたインクルーシブな社会開発を実現するための理論的枠組みを理解する。 ・インクルーシブな社会を目指した「エンパワメント」と「社会・環境可能性の拡大 (Enablement)」のための具体的な実践ができる。	
授業の進め方	・第 1 回：導入：講座の概要と進め方についての説明 ・第 2,3 回：差異とは何か：「差異」「多様性」「正常」などの概念についての事例検討を通して議論する。 ・第 4,5,6 回：障害を読み解く視点：障害のモデル：「障害の社会モデル」を中心に、障害を読み解く視点としての障害のモデルを議論する。 ・第 7,8,9 回：開発と障害の統合：包括的枠組み：センのケイパビリティ・アプローチなどを中心に、開発と障害の諸課題を“一枚の地図”の上で理解していくことを可能にするための包括的な思考の枠組みについて議論する。 ・第 10,11,12 回：「障害と開発」のアプローチ：複線アプローチを中心に、社会開発の取り組みの具体的な枠組みとアプローチについて議論する。エンパワメントと「社会・環境可能性の拡大 (Enablement)」についても取り上げる。 ・第 13,14 回：「障害と開発」の具体的な実践：適正技術や地域社会に根ざしたインクルーシブな開発 (Community Based Inclusive Development: CBID) など具体的な実践や取り組みについて議論する。 ・第 15 回：まとめ：レポート課題の振り返りを通して、本講座のまとめを行う。	
事前学習の内容・学習上の注意	・科目開始前にコースガイドを読んでおくこと。 ・各講座の開始前に指定した資料・テキストを読んでおくこと。 ・各講座終了までにコースガイドに挙げている参考文献を少なくとも3文献以上は読み理解を整理しておくこと。 ・障害学や開発学での基礎的な理論に関する知識を前提として講義する。 ・授業ではテキストの読解による自習と平行して、映像資料などによる事例をもとにした議論をWEB掲示板などで行う。テキストはあくまでも道標とし、テーマ毎の参考文献および検討内容をコースガイドに提示する。 ・上記のテーマと平行して、各自のレポートや修士論文執筆過程で生じる疑問や質問などについても議論していく。	

本科目の 関連科目	・ 国際社会開発の基礎、地域社会開発論
テキスト	・ 久野研二・中西由起子「リハビリテーション国際協力入門」（三輪書店）。 ・ ただし、本が現在絶版のため、教員より履修者に対してPDF版を提供。
参考文献	・ コースガイドにて参考文献リストは別途提示する。以下は基礎的なもの。 ・ JICA(2015)課題別指針 「障害と開発」（JICAのHPよりダウンロード可能） ・ WHO・WB(2011) World Report on Disability（WHOのHPよりダウンロード可能） ・ 森壮也編（2008）『障害と開発：途上国の障害当事者と社会』（アジア経済研究所のHPよりダウンロード可能） ・ アマルティア・セン(2018)「不平等の再検討:潜在能力と自由」 岩波書店
成績評価方法 と基準	・ 授業への参加度（30%）、提出レポート（70%）の方法で評価を行い、全体で60%以上を合格とする。 ・ 「授業への参加度」は掲示板への投稿回数とその内容等。「レポート」の採点基準は内容65点（内訳：課題検討20点、分野理解度15点、論理性15点、客観性15点）、構成35点（内訳：構成15点、表記・表現10点、体裁・様式10点）で評価する。

科目名	開発協力論	2 単位
担当者	三宅 隆史	
テーマ	SDGs 達成のために開発協力が果たすべき役割	
科目のねらい	<キーワード> 開発論、SDGs、貧困削減、格差、気候変動、生物多様性、平和構築、防災、脆弱性、ジェンダー主流化、保健、教育 <内容の要約> 開発論の変遷、持続可能な開発目標（SDGs）の背景と理念、多様な開発課題の現状、課題解決のための開発協力の役割を協力事例と共に学び、コミュニティ、ODA、NGO、企業の開発協力における役割とパートナーシップのあり方について検討する。全体を通じてジェンダーの視点を取り入れる。 <学習目標> 1. 開発協力の変遷と基本概念を理解する。 2. 開発課題について理解し、課題・セクター別の協力のあり方について学ぶ。 3. 開発協力のアクターの役割と特徴について理解する。	
授業の進め方	● テキストの担当章を参加者から決める。 ● 担当者は、テキストの右ページに提示された「問い」の中から関心のある「問い」を異なる項目ら1つ選び、コメント・回答を自分の経験や知見に基づいて提示する。 ● 担当者以外の履修者は、テキストを読んだうえで、担当者が選んだ問いおよび他の履修者のコメントを踏まえて、それぞれの問いに最低1回コメントする。 ● 各回の最終日に教員が議論のまとめを行う。 第1回 インTRODクションー開発とは何か 自己紹介を兼ねて、各回のテキストの担当者を決定する。 第2回 開発協力の変遷 開発協力の理論とアプローチの変遷を学ぶ。 第3回 貧困の定義 貧困とは何か、貧困の多様な測定方法と指標を学ぶ。 第4回 貧困をめぐる課題 貧困と教育、保健、ジェンダーと貧困課題について学ぶ。 第5回 経済発展 経済成長の要因、所得不平等、資源の呪い、金融包摂について学ぶ。 第6回 ガバナンス 途上国の政治体制の特徴、制度能力の向上、腐敗、共有資源管理について学ぶ。 第7回 社会的包摂 社会的包摂と教育、開発教育、少数民族と平和構築、難民問題について学ぶ。 第8回 環境・災害と開発 地球環境ガバナンス、気候変動、災害、ハザード、脆弱性などの概念、災害復興分野の協力あり方について学ぶ。 第9回 健康と感染症 感染症対策、ワクチン供給、保健医療とコミュニティ、社会的包摂について学ぶ。 第10回 国際機関 開発金融機関、OECD/DAC、緊急人道支援、国連機関の役割について学ぶ 第11回 日本のODA 日本のODAの特徴と他のDAC加盟国との比較、新興国ドナーの特徴について学ぶ。	

	第 12 回 教育開発と NGO 教育開発に関する概念、課題について理解し、NGO の定義、変遷、日本の NGO の現状と課題について学ぶ。 第 13 回 コミュニティと開発 社会関係資本、コミュニティ開発における NGO の役割、マイクロファイナンスについて学ぶ。 第 14 回 ビジネスと開発 PPP、BOP ビジネス、ESD 投資、ビジネスと人権に関する指導原則、ソーシャルビジネスについて学ぶ。 第 15 回 開発効果の検証 SDGs の達成度、質的・量的調査による開発効果の検証方法、女性のエンパワメントについて学ぶ。
事前学習の内容・ 学習上の注意	テキストのその回の該当頁をすべて読んでからコメントしてください。
本科目の 関連科目	途上国社会経済論、開発組織・制度論、コミュニティ開発、国際保健論
テキスト	『よくわかる開発学』2022, 大森佐和 (編集), 西村幹子 (編集)、ミネルヴァ書房 第 1 回目までに必ず購入してください。
参考文献	オンラインで入手できる文献を適宜紹介します。
成績評価方法 と基準	期末レポートの評価 (30%)、各回ディスカッションへの参加状況 (70%) で評価。60%以上を合格とする。 期末レポート 各自の関心のある国の日本の ODA の「国別開発協力方針」(外務省ホームページ) を読み、「SDGs 達成のための開発協力の役割」という観点からパブリック・コメントを作成する。

科目名	マイクロファイナンス論	2 単位
担当者	石坂 貴美	
テーマ	低所得者層のための金融サービス「マイクロファイナンス」について、その仕組みや実践について学び、効果や課題を理解する。	
科目のねらい	<キーワード> 貧困削減、マイクロファイナンス、金融包摂、女性グループ、 <内容の要約> この科目では、マイクロファイナンスの基本概念と現状について理解する。マイクロファイナンスは低所得者層に対する金融サービスであり、開発の手段として活用されている。様々なサービスが多様な機関によって提供されており、その効果や課題をめぐる議論も枚挙にいとまがない。その実態を把握するとともに、講義では、いまだに金融にアクセスできない人々のためのアプローチである金融包摂についても指標を基に分析する。また、自身および他履修生の現場の経験や世界各地での実践例から学ぶ。 <学習目標> マイクロファイナンスの多様な仕組みや実践を理解する（知識・理解、技能・表現） マイクロファイナンスの効果と課題を説明できる（思考・判断） 金融包摂に向けた取組みに関する知識を身に付ける（知識・理解、技能・表現） 現場の経験や実践事例を他履修生とともに共有し議論をすることで相対化し、お互いの研究テーマを深める（技能・表現、態度）	
授業の進め方	各回のテーマに沿って、担当者を決定する。担当者は、予習のために教員が提示した資料をまとめ、討論の議題を提起する。履修生は予習課題を読み、討論へ参加する。 第1回 ガイダンス 第2回 マイクロファイナンスとは何か。概要をつかむ 第3回 マイクロファイナンス：マイクロクレジット（融資） 第4回 マイクロファイナンス： 貯蓄 第5回 マイクロファイナンス： 保険 第6回 多様な主体やサービスプロバイダー：誰がどのようにサービスを提供しているのか 第7回 効果をめぐる議論 1 経済効果 第8回 効果をめぐる議論 2 女性のエンパワーメント効果 第9回 効果をめぐる議論 3 評価方法、RCT による検証 第10回 課題1 最貧困層へのアプローチ 第11回 課題2 多重債務問題 第12回 金融包摂 第13回 技術（デジタル、IT）の役割 第14回 日本における事例 頼母子講、コミュニティ/NPO バンク、地域通貨等 第15回 自由討論 履修生のみなさんの興味関心、討論の進み具合や内容によって、順番を変更したり、テーマを変更することもあります。	

事前学習の内容・ 学習上の注意	テキストはダウンロードできる論文や報告書、ネット上で入手できる情報等を活用する。予習のために必要に応じて紹介する。また、本科目に関連した自身の現地での体験や知見の共有に期待する。
本科目の 関連科目	開発のミクロ 経済学
テキスト	栗屋晴子『マイクロファイナンス早わかり講座』初級編および中級編 オイコクレジットジャパンの HP (http://www.oikocredit.jp/) より入手可能、 CGAP の論文、報告書等
参考文献	・ Morduch and Haley 2002 Analysis of the effects of microfinance on poverty reduction <i>NYU Wagner Working Paper</i> No. 1014、 ネットからダウンロード可能 ・ Joanna Ledgerwood, Julie Earne and Candace Nelson Ed, (2013) <i>The New Microfinance Handbook</i>, Wrold Bank、 ネットからダウンロード可能 ・ D・カーランと J・アペル (清川美幸: 訳) (2013) 『善意で貧困はなくせるのか?』みすず書房、 - アビジット・V・バナジーとエスター・デュフロ (山形浩生: 訳) (2012) 『貧乏人の経済学』みすず書房 ・ 岡本真理子・栗野晴子・吉田秀美 (1999) 『マイクロファイナンス読本』明石書店、 ・ 石坂貴美 (2012) 「マイクロクレジット (小規模融資) 利用者のケイパビリティ拡大に向けた検討」『国立民族学博物館研究報告』36-2 https://minpaku.repo.nii.ac.jp/records/3878 ——— (2015) 『バングラデシュのマイクロ医療保険』風響社 ——— (2020) 「低所得者層のためのマイクロ保険」『愛知大学国際問題研究所紀要』156、https://aichiu.repo.nii.ac.jp/records/10512
成績評価方法 と基準	担当箇所の報告と議題の提示とまとめ (50%)、講義内の討議への参加や質問 (50%)

科目名	国際開発ワーカー（支援者）のためのビジネスの基礎	2 単位
担当者	野田 さえ子	
テーマ	ビジネスセンスを磨こう	
科目のねらい	<キーワード> 援助者のビジネスセンス、マーケティング、ブランディング、地域産業振興、起業、零細・中小企業振興 <内容の要約> 貧困解消、エンパワーメント、地域やコミュニティの再生、福祉の充実、中小・零細企業振興…。こうした途上国の様々な開発課題を考える上で求められているのは、社会性の実現の礎となる事業性（ビジネスセンス・経営力）の確保にある。各機関の予算や資源に限りのある中、国際開発ワーカー（あるいは支援者）として社会に向き合い成果を上げることが志す場合、個々人にビジネスセンスあるいは経営力を身に付けることが必要となってきた。本講座では、失敗事例や成功事例の分析を通じて、支援者として必要なビジネスの基礎知識および視座を獲得することを目的とする。 <学習目標> 1. 国際社会開発領域（事業運営・経営）における基礎的かつ実践的課題にミクロの視点で取り組みながら、メソレベルの各種制度や、マクロ分析もあわせて行う。さらに、それらを総合させ、国際開発の支援者として成果を上げるために必要とされる視座を習得する。 2. 各人のそれまでの現場の経験や実践事例を、相対化し、開発学のコンテキストにおける経営学の枠組み（理論や方法）によって体系化／総合化する。 具体的には以下の3つにおける領域の知識・理解、技能・表現、思考・判断力を持つ。 （1）援助者の思い込みや傾向性、事業者との視点の違いに気づく。 ―援助者のメンタリティ、プロダクトアウトからの脱却 （2）ビジネス運営の基礎知識を得る。 ―ビジネスの原理原則、事業計画、損益計算、マーケティング、ブランディング、地域ブランディング、リスク管理 （3）ビジネス振興のための支援者として必要な視点を得る。 ―各種アクターの養成、サプライチェーン構築、販路支援手法の比較、ビジネス支援の投資効果	
授業の進め方	テキストおよび講師配布の演習用分析資料(エクセル)に沿って講義と議論を進める。 第1回 援助者のメンタリティ 援助者の傾向性 第2回 失敗と成功の確率論（ピラミッド型と積み木型） 第3回 政府・エージェント・生産者の役割分担 第4回 市場のサイズと物流コスト 第5回 ビジネスの原理・原則 ～付加価値信仰に陥る前に 第6回 お金の流れとサプライチェーン 域内連携の重要性 第7回 援助者のプロダクトアウト ケースから学ぶ①売り先がみつからなかった有機野菜 第8回 ケースから学ぶ②放置された検査キット製造ラボ 第9回 ケースから学ぶ③研究プロジェクトを企業活動にしてみたら 第10回 マーケティング概論 ターゲットを定める 第11回 マーケティング概論 4P （価格、売り場、販売促進、商品）を定める 第12回 販路支援のための2手法の比較 （常設型アンテナショップと期間限定型テストマーケティング）	

	第 1 3 回 事業を起こすための資金計画 ※エクセル演習 第 1 4 回 儲かっているの？損しているの？ 事業を運営するための損益計算 第 1 5 回 ビジネス支援の投資効果
事前学習の内容・ 学習上の注意	1. 現実世界と理論とを常に統合させ、現実世界における自らの行動の選択肢の見直しや現実世界における判断力の向上を図ること。 2. 様々な選択肢を多様に検討すること。答えは一つではなく、バランスであり、そのバランスをより具体的に考察し、選択していくことを大切にする。こと。 3. 過去の分析については、クリティカルシンキング（批判的省察）を、また、未来についての創造については常に建設的に考えること。
本科目の 関連科目	開発組織・制度論、開発のミクロ経済学、途上国社会経済論、マイクロファイナンス論
テキスト	国際協力の教科書シリーズ 2 「ビジネス振興と経営～ビジネスセンスを磨こう」 野田さえ子、吉川典子、奥田桐子（人の森 2016） ※Kindle Unlimited 対象
参考文献	さらに極めたい人向けの参考文献として コトラー&ケラー&チェルネフ マーケティング・マネジメント 〔原書 16 版〕 Philip Kotler (著), Kevin Lane Keller (著), Alexander Chernev (著)、恩蔵 直人（監修）（丸善出版 2022）
成績評価方法 と基準	討論や質疑応答はメーリングリスト上で行い、最終レポート作成（A4 で 5 ページ以上 文字数制限なし、フォーマット不問）を行う。一定の条件下で AI 使用可。 レポート作成は、自分や自分の属する団体、あるいは自分が関わる案件（ない場合は身近な事例）を各自取り上げ、本講座での得たコンセプトや視座を駆使して、同案件や組織の事業性の向上のための改善策の立案を行う。 成績評価は最終レポートにおいて、知識の習得と活用の 2 点において評価を行う。 具体的には、 1) 本コースを通して事業性を向上させるための具体的な知識・視座を習得したか（知識の習得） 70% 2) 習得した知識・視座を活用して創出した改善案における事業性そのものへの評価（知識の活用） 30% に基づいて行う。 これらの基準を基に以下の A、B、C、D、K の判定とする。 A 期末レポートを提出し、知識の習得と知識の活用を十分示した方 B 期末レポートを提出し、少なくとも知識の習得を十分に示した方 C 期末レポートを提出したけれども、知識の習得や知識の活用双方において、大学院生のレポートとして質的にかなり課題があったものの、加筆・修正を行い、再提出したことにより、最低限の知識習得を示した方 D 掲示板では投稿したものの期末レポートを未提出、あるいは、提出したものの基準に達しておらず加筆を求められたにもかかわらず再提出できなかった方 K 受講者本人から棄権する旨の希望がよせられた場合 なお、知識の習得の達成度は、はすべての章からのコンセプトを分析することではなく、関連する知識やコンセプトを取捨選択して示せばよい。 なお、メーリングリスト上の討論の参加度・及び討議内容を重要視し、加点材料とする。また、ピアレビューへの貢献や、最終レポートにいたるまでの思考のプロセスと同内容の発展過程を重視して評価する。

Participatory Development

Introduction to Participatory Approaches for Development and Empowerment

(April – August 2025)

Objectives

Objectives The practice and discourse of development have impacted billions of people globally since the emergence of the concept of “development” in the 1950s. Initially introduced in 1949 and emphasized during the 1950s and 1960s with a strong focus on modernization, the field of development has since experienced a substantial paradigm shift. While critics of the modernization model highlighted its shortcomings, they did not entirely reject the concept. Instead, they proposed alternative development approaches and theories that underscore the significance of people’s participation in the development process. These participatory approaches gained considerable attention and popularity among development scholars and practitioners, recognizing the absence of local engagement in earlier models. Consequently, the concept of “participatory development” emerged, prioritizing the involvement of local populations in decision-making processes, valuing indigenous knowledge and cultural practices, and leveraging local skills and resources.

Following its widespread acceptance and recognition in the 1980s, participatory development became a favored approach among major donors, grassroots organizations, governmental bodies, civil society organizations, and academic institutions engaged in development work. However, the term “participation” has been interpreted and applied differently by various stakeholders, often attracting criticism for being used as a tool to advance external agendas rather than genuinely empowering local communities.

Effective development cannot occur without the active and meaningful participation of local communities. This participation should not be limited to the implementation phase of pre-designed projects but must be incorporated from the initial stages of development planning. Local people possess the right and responsibility to think, plan, and act for their development, as it directly affects their lives and circumstances. Furthermore, development planning must be grounded in the local cultural context, as only community members fully understand their own social and cultural realities. Therefore, the primary agents of development should be local populations, while external actors—both individuals and organizations—should assume supportive roles, offering technical expertise and necessary resources.

Communication plays a crucial role in fostering effective coordination among community members and between external facilitators and local populations. This coordination is essential for understanding local realities and collaboratively planning for the community’s advancement. However, communities are often characterized by diverse populations, differing in caste, language, socio-economic status, education, and exposure. Given this diversity, a single communication model is insufficient to facilitate inclusive participation. Instead, multiple communication methods and strategies must be employed to ensure the engagement of people from varied backgrounds. Facilitators must acknowledge this diversity and develop

the competence to employ contextually appropriate communication techniques, particularly to include marginalized groups often excluded even from so-called participatory development processes.

The emergence of Participatory Rural Appraisal (PRA) and its evolved form, Participatory Learning and Action (PLA), represents significant advancements in participatory methodologies. These approaches aim to foster effective communication and collaboration, especially among marginalized communities. PRA and PLA tools have been instrumental in enabling even illiterate community members to participate actively in social analysis and community planning processes, thereby promoting inclusive and transformative development.

Organization of Class Sessions

The course includes comprehensive readings. Students have to participate in interactions (through NFU's wall) to gain theoretical knowledge on participatory development and some participatory methods, which can be applied to materialize participatory development process.

A. Immersion (introduction) among the students and lecturer

1. Introduction with students
2. Introduction of the course contents
3. Introduction of learning process
4. Collection of expectations from students
5. Introduction of 'examination method'

B. Brief history of Development Discourse

- Meaning and definitions of development
- A brief history of development discourse

Readings:

1. Sachs, (2000) (eds.), *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*, New Delhi: Orient Longman
2. Rapley, J. (2000), *Understanding Development: Theory and Practice in the Third World*, New Delhi: Viva Books.

C. Participation and Participatory Development

- Meaning and importance of participation in development process
- Level and types of participation
- Description of participatory development and its characteristics
- Participatory project cycle and roles of development facilitators

Readings:

1. Chambers, Robert (1997a), *Whose Reality Counts? Putting the first last* (London: Intermediate Technology Publications).
2. Nelson, N. & Wright, S. (1995), *Power and Participatory Development* (London: Intermediate Technology Publications).

D. Methods for Participatory Communication

- PRA/PLA tools
- FGD, Interviews, and Observation

Readings:

1. Kumar, Somesh (1996), 'ABC of PRA: attitude and behaviour change', *PLA Notes*, 27, 70-73.
2. Pretty, N. Jules et al (1995), *A Trainer's Guide for Participatory Learning and Action*, London: IIED.
3. ABC of PRA: Attitude, Behavior and Change: a report on South - South workshop on PRA: attitude and behavior.

F. Exam

Instructor will examine students' performance based on their (level of) participation in the wall.

科目名	福祉社会開発演習	2 単位
担当者	吉村 輝彦・平野 隆之	
テーマ	福祉社会開発の理論と方法	
科目のねらい	<キーワード> 福祉と開発の統合、制度の狭間、場づくり、支援ワーク、メタ現場 <内容の要約> ・高度に制度化された現代日本で私たちが直面する社会問題の多くは、逆に既存の制度の狭間や機能不全から生じている。それは、中山間地での生活困難、生活困窮者の社会的孤立、そして被災地の復興の難しさにもみられる。 ・本科目では、制度のギャップないし不在、条件の不利といった課題を抱える地域で、資源を見出し、人びとのアクションを力づけ、生きる歓びを再発見する「場づくり」とその支援の方法を学ぶ。さらに、それらを理論づけるための枠組みと研究者の役割について、いくつかの提起を行う。 <学習目標> ・福祉と開発を融合する福祉社会開発の理論的な枠組みを学ぶとともに、それらを生み出す豊富な実践についての理解を深めることができる。 ・受講生のフィールドにおける取り組みを改めて福祉社会開発の理論から捉え直すことができる、あるいは、応用することができる。	
授業の進め方	■第1～2回：ガイダンス及びイントロダクション：本書の章構成の紹介 # 本書全体の射程を確認するとともに、初発の問いを共有する。 ■第3～5回：「第1章 福祉社会開発と研究」 # ①マクロの政策学 ②メゾの計画学 ③ミクロの臨床学の射程を理解する。 ■第6～9回：「第3章 「場づくり」の理論と方法」及び「第5章 地域支援企画員による場づくり支援」 # 本書のサブタイトルにある「場の形成と支援ワーク」を理解する。 ■第10～11回：「第10章 福祉からまちづくりへ：釧路で試み」 # 「場の形成と支援ワーク」の実践内容を、事例を通して理解する。 ■第12～13回：「第13章 制度的福祉の限界と福祉社会開発」 # 制度的福祉の限界を認識しつつ、福祉社会開発への期待を示す。 ■第14～15回：「第11章 方法としての「メタ現場」：研究と実践の協働空間」及びまとめの討論 本科目では、nfu.jpを通してオンデマンド教材等を適宜活用する。また、ゲスト講師を招聘した講義やzoom等のオンライン形式での講義を行うこともある。	
事前学習の内容・学習上の注意	テキストの該当部分については、必要に応じて、pdf等で配布する。 指定テキストを事前に通読してください。	
本科目の関連科目	「地域社会開発論」「国際社会開発の基礎」	
テキスト	穂坂光彦・平野隆之・朴兪美・吉村輝彦編（2013.3）『福祉社会の開発：場の形成と支援ワーク』（ミネルヴァ書房）4,500円+税	

参考文献	日本福祉大学アジア福祉社会開発研究センター編（2017.3）『地域共生の開発福祉－制度アプローチを越えて』（ミネルヴァ書房） 平野隆之（2020.3）『地域福祉マネジメントー地域福祉と包括的支援体制』（有斐閣） 清水展・小國和子（2021.3）『職場・学校で活かす現場グラフィー－ダイバーシティ時代の可能性をひらくために』（明石書店） 平野隆之（2023.11）『地域福祉マネジメントと評価的思考』（有斐閣） 日本福祉大学 地域ケア研究推進センター編集（2024.3）『「0 から 100 歳の地域包括ケア」への挑戦－大学と地域の協働研究』（大学図書出版）
成績評価方法と基準	授業への討論参加度（40％）と最終レポート（60％）により評価する。